

いっばんしつもん

地域に配慮した行政に

日本共産党秩父市議団 山中 進

問 市の介護行政について。

答 埼玉県内10の老人福祉圏域に分けられているが、児玉圏域に次ぎ、施設整備がされている。

セメント工場跡地に複合多面的な施設整備については、雇用の拡大、地産地消という点では大変有効な手段であり、跡地の利活用についても、重要な問題と考えている。施設から在宅へ、を柱に在宅サービスの基盤整備に努めたい。

問 市道の認定と救済について。

答 市町村道の認定については、各自自治体の自主性に任ざれており、市道など住民の生活に密着した道路であり、地域の事情に合わせたものであることが望ましい。道路用地の所有関係が複雑な場合もあり、私道の舗装などの整備には市の「私道整備事業補助金交付金要綱」に該当する場合、工事費の一部を補助する制度がある。

問 バス路線、交通網の整備拡充について。

答 大滝地域の公共交通網の再編について、町会理事会に出席し、各区長さんと相談しながら進めている。川又線についてはスクールバス混乗型市営バス方式、デマン

ド型乗合タクシー方式への再編についてアンケートをお願いしている。大血川・三峰地区については診療所バスの増発も検討しており、各地区へ出向き話し合う機会を持ちたい。大滝地域のバス路線について絶対なくさないために住民の声を聞き整備に努めたい。

問 大滝独自の通学助成金について「一片の書面だけで説明がない」。

答 旧大滝村から実施している通学助成金制度は、合併後5年を経過し見直した。他に市全域の高校生を対象としたバス代補助制度に合わせた。保護者から、継続希望クレーム等なかった。



三峯神社行き路線バス

安心・安全な危機管理対策と道路整備

市民クラブ 高野 勝 盟

問 市の危機管理対策について。

答 危機は全部所に存在し、各部署は所管事務にかかる危機の発生に備え、平常時から、危機管理マニュアルを整備するなど、危機管理体制の充実・強化に努めている。危機発生時には、迅速に総務部への連絡及び市長への報告を行い、関係機関等と連携しながら、応急対策を実施している。

問 秩父鉄道について。

答 三峰口から羽生までの秩父鉄道沿線の市町が集まり、秩父鉄道整備促進協議会を組織し、国、県に要望するとともに鉄道の安全対策支援を実施している。

問 秩父駅前、相生町の国道299号線の整備について、進捗状況はどうか。

答 区間は宮側町キンカ堂前から相生町わかされ交差点先までの総延長820m、両側に2.5mの歩道を整備した幅員12mである。事業期間は、当初予定が平成23年度までとなっている。

内容は、交通安全施設整備（歩道）事業として埼玉県が実施する事業であるが、この路線は、市の都市計画道路と重複しているので、



相生町の交差点

県からの委託により市で用地交渉を行い、用地買収費及び物件移転補償費等の支払業務を行っている。進捗状況は、用地取得率は用地総面積約4,520㎡に対し、取得面積は3,132.11㎡となり、全体の約70%の取得率となっている。

いっぱんしつもん

秩父病院、影森へ新築移転計画に
関して

自由民政クラブ 高野 安之

問 全国各地に2次救急医療の休止・移転問題がある。民間病院は12年間に1,100も減る。秩父地域では6病院から小鹿野中央病院も休止、市立病院・秩父病院・皆野生協病院の3病院となる。そのことで市長は、秩父市立病院が1週間のうちで3日から4日間が救急当番となると報告がある。その結果、市立病院の負担は相当増え、医師・看護師の疲労は極限に達し、もし市立病院が救急輪番に参加できなくなると秩父では救急医療が崩壊してしまう。そのため1市4町もこの危機的な救急医療を何とかしなければと、定住自立圏協定のもと財政支援と職場環境の改善を積極的に行い云々。

秩父病院花輪院長は、病院建設に当たり、「特に救急医療などで秩父地域医療に貢献しようと考えています。」と病院だよりにある。秩父病院建設は、ちちぶ定住自立圏協定の中の移転計画と聞く。どの様な病院が出来るか。

答 敷地は5千坪・木造平屋の病棟・一部2階建ての外來、検査、手術、検査棟・待合、高次病院への搬送ヘリポート・駐車場の拡充。



影森和泉町

問 市道影森140号線の開院前の開通は、救急医療体制を充実させ、市民の安心・安全を確立しようとしている秩父病院側に対して、「頑張れ！秩父病院」と、心強い大きな応援旗を立てる事になるのではないか。

答 正にその通り。だが財政も厳しい、大型店舗等関連を総合勘案し検討へ。

市政運営方針について

無会派 上林 富夫

問 22年度からの特別職人事について、どう考えているのか。

答 前市長より選任された副市長並びに教育委員の中から選任された教育長については、私が市長になっても市行政及び教育行政の推進のために尽力いただいている。後任の選任については、しかるべき時期にしかるべき方法により人事案件として議会へ提案させていただきます。と考えています。

●議会改革について

問 秩父地域の会社では多少上向き傾向の会社もあるが、現在でも週休3日、4日の会社も多くあることや建設業や一般の商店など不景気の極みにあり、疲弊する市民は日を追って増加傾向にあることは周知の事実である。市議会も定数削減を実施したが、まだまだ不十分との声も多く、議員給料日当制や政務調査費廃止など、また一般質問中のテレビ中継や市役所1階などでも観覧できるように市長から提案していただきたいと思うが、どのような意見をお持ちか。

答 議員報酬や政務調査費などの議会に関することについては、市

長部局が議会に対しご意見を申し上げる立場ではない。テレビ中継などについても、議会運営の申し合わせ事項等により議会自ら決めることが慣例となっている。

しかし、議案に対する質疑通告制や一般質問ヒアリング制度の実施については、議会にお願いしてきた経緯がある。このようなことから、議員各位でご検討いただき議員総意で決めていただければと思う。



議場の様子

いっばんしつもん

子ども手当について

市民クラブ 笠原重男

問 新年度から始まる子ども手当支給にあたり、給食費滞納世帯の解決策として各学校間で協議等する機会はないのか、また、何か考えられないか。

答 給食費滞納世帯対策は、基本的に各学校ごとに対応をとっているが、可能な範囲で実例報告の場を設けるなどの取り組みを検討していきたいと考えている。直近の資料により、滞納世帯209世帯、合計金額443万余円。

●秩父地域の平成の市町村合併を市長に問う

問 マニフェスト（政権公約）の考え方について、「吉田地域商工研究会」が補助金要望した際、市長からマニフェストとして商工団体の共存共栄を説明されたが、市長のマニフェストは一部商工団体関係者に出されたもので、書面もないが市長の見解は。

答 商工会議所、商工会など商工団体の共存共栄を図っていくことは、私の政治的基本方針であり、マニフェストの解釈として、辞書によれば「宣言、声明書の意味で、個人または団体が方針や意図を多

数者に向かつてはつきりと知らせること、またはそのための演説や文書である」とされている。

問 吉田地域の商工業者への支援策について。

答 新年度より、吉田地域商工研究会予算を、研究会99万1千円、商工会吉田支部予算（新規）を154万7千円として新年度より新たに補助する。（商工会は他に本会より12万5千円補助されている。）



吉田地域商工研究会

◎政教分離について
◎集落支援について

議会用語解説

●一般質問とは

一般質問は、議案に関係なく、行財政や市政全般について、市長をはじめとした執行機関に対して見解などを問うもので、定例会でのみ行われます。議会では、議案の審議と同じように、一般質問も重要な役割をもっており、市民の考えを市政に反映させるなど、市当局と自由に討議ができる場でもあります。

また、演壇での質問の際、議事をスムーズに進行させるため会議規則により、前もって質問の要旨を文書で提出することになっているほか、円滑な議事運営および適切な答弁を得るためにヒアリング制を導入しています。

●意見書とは

議会には、その自治体に関係あることや広く市民生活にかかわることについて、国、県または関係行政機関に対し、意見書の提出権が認められております。これは、地方自治法に基づくもので、住民の代表である議会に意見書を提出する機会を与え行政に住民の意見を反映させようとするものです。

また、意見書の内容は、特に制限はなく、議会で決定して国や県に提出することができます。

編集後記

この議会だよりが皆さまに届く時は、新しい市議会体制になり、新緑も濃くなっていると思います。「議会だより」は合併した時に経費の削減を理由に「市報ちちぶ」に合冊されました。

議会だより編集委員会としては、一、議会と執行部は行政に向けた姿勢が異なる。二、合冊では市報と議会だよりの区別がしづらい。このような理由で分冊をめざして、タブロイド判の検討も行いながら要求してきました。

また、議案の説明文や一般質問の個人枠・写真の取り入れ・ページの段数の変更など、市民の皆さまに見やすい議会だよりに向けた取り組みを行い、今回から市報と分冊となり喜ばしいことです。

今後とも、議会内容を皆さまに知らせる「議会だより」のご支援をお願いいたします。

平成22年3月 坂本文雄 記

編集委員

委員長	斎藤 捷
副委員長	坂本 文雄
委員	新井 重一郎
委員	富田 恵子
委員	新井 豪
委員	荒船 功